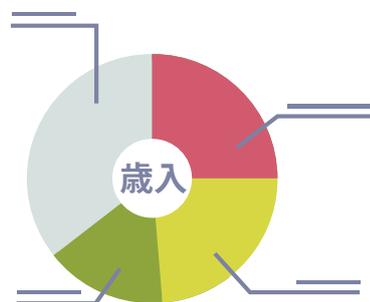




原田 一則 議員
(灘会)



一般質問

令和6年度一般会計予算について

令和6年度の市債発行額の見通しを伺う。

質 3月会議において、被災された方に対して、令和5年度の納期が未到来の市民税及び固定資産税を減免する、「能登半島地震に係る七尾市税の減免の特例に関する条例」が上程されているが、その減免の補填とこれを踏まえた、令和6年度の歳入をどのように想定しているのか伺う。

また、令和6年度の市債発行額をどのように想定しているのか伺う。

答 市税減免による減収の見込額については、家屋被害認定調査を控え、罹災証明書等による損害の程度が確定次第算定を行うこととしているため、現時点で想定することは難しい状態である。

減収補填の財源としては、減収額の100%まで充当でき、元利償還金の75%から85・5%の交付税措置を受けられる歳入欠かん債を活用する予定としている。

また、公費解体などの災害廃棄物処理事業は、制度上、国の補助金と市債発行が一体となっており、事業費が大きくなることで市債発行額も大きくなる見込みである。

また、6月以降に肉付け予算として提案させていただく予算については、市債を財源とする事業も含まれており、市債発行額は例年に比べ大きく見込みである。具体的な市債発行額については、その都度補正予算の中で示していきたいと考えている。



永崎 陽 議員
(新政会)



一般質問

令和6年能登半島地震について

情報の収集・保管・活用の取り組みを！

質 災害情報の収集・保存を専門に行う部署を災害対応の一環として整えることが必要と考える。収集した貴重な実態や対応状況などを誰でも閲覧可能な本市の災害情報アーカイブとしてつくり上げ、自治体、あるいは企業等の防災力向上、住民への防災教育等を図ることは極めて有効である。全国を見渡すと、災害情報をデジタルアーカイブとしてつくり上げ、写真や映像、災害現場での証言、行政の対応などの情報資料を保存し、公開まで実施している。

災害を風化させないためにも、これは災害復旧と同様、大切な取組と考える。市長の認識を伺う。

答 今回の震災では、今まで経験のない状況下で様々な問題の解決に対応してきた。その対応方法が適切であったかは、しかるべき時期にしっかりと検証する必要があると考える。その中で、災害箇所、災害状況、復旧への対応、復旧状況などのデータをデジタル化し保存すること、そして活用することは、今後の防災対策や防災計画の見直しにおいて重要であると考える。また、その情報を公開することにより、七尾市民のみならず他の自治体等の防災力の向上においても役に立つと考える。専門の部署の設置や予算についても検討していきたい。